

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社メディパルホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員グループ経理担当兼財務経理部長 平澤 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員グループ経理担当兼財務経理部長 平澤 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期連結 累計期間	第105期 第1四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	700,842	719,164	2,810,959
経常利益(百万円)	11,290	13,595	39,643
四半期(当期)純利益(百万円)	9,216	8,307	18,655
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,252	9,231	29,880
純資産額(百万円)	351,101	388,733	381,892
総資産額(百万円)	1,280,986	1,321,861	1,328,601
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	39.99	36.81	82.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.94	24.93	24.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年未以降の景気対策への期待感などを背景に、景気は着実に持ち直しの動きがある一方で、海外景気の下振れ懸念や円安の影響などがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、平成26年3月期を着地点とした「2014メディカル中期ビジョン」を掲げ、お得意様や消費者に顕在・潜在するさまざまなニーズに的確に対応できる安全、安心、低コストの流通を構築するべく、各事業活動を積極的に推し進める中で、物流機能の高度化と営業機能の質向上に努めております。

その一環として、当社グループは製薬メーカーなどとの連携のもと、国内において開発段階にある医療用医薬品に資金投資を行い、その製品が製造販売承認を受けた際にはリターンを得るとともに、医療機関に対する販売を優先的に行うなどの新たなビジネスモデル「プロジェクト・ファイナンス&マーケティング(PFM)」に取り組んでおります。現在、製造販売承認を受けた医薬品より、順次優先販売を開始しております。

一方、当社グループの更なる事業基盤の強化を目的として、平成25年5月15日、当社は四国薬業株式会社(愛媛県伊予郡砥部町)の株式を追加取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。また、同年6月1日、当社は医療材料のデータベース事業を手掛けるメディエ株式会社(東京都中央区)を株式交換の方法により完全子会社化いたしました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は7,191億64百万円(前年同四半期比2.6%増)、営業利益は68億83百万円(前年同四半期比16.9%減)となりました。経常利益は135億95百万円(前年同四半期比20.4%増)、四半期純利益は83億7百万円(前年同四半期比9.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品の販売は、政府が進める医療費抑制策などにより長期収載品の販売額の減少が続いているものの、新薬創出加算品や新製品への積極的な取組みを行うとともに、需要が拡大している生活習慣病薬、ジェネリック医薬品などの各ニーズに合った営業活動に力を入れたことにより、順調に推移いたしました。また、前連結会計年度に引き続き、医療用医薬品の品目ごとの仕入価格交渉と、それに基づいた顧客との販売価格交渉を推し進めました。

物流面においては、高品質・高機能かつ災害対策を施した新しい物流体制の全国への拡大を進めており、当社の完全子会社である株式会社メディセオ(東京都中央区)では、現在、核となる最新鋭の物流センター「ALC(エリア・ロジスティクス・センター)」が6か所で稼働しております。また、この新しい物流体制の充実を図る一環として、平成25年7月、東京都心エリアにおいて医薬品供給を行う超・都市型物流センター「東京中央FLC(フロント・ロジスティクス・センター)」(東京都千代田区)が竣工いたしました。

営業面においては、MR資格を有した社員が、高い専門知識とスキルを持つAR(アシスト・リプレゼンタティブ)として活動する新たな営業に取り組んでおります。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は5,114億47百万円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益は33億90百万円(前年同四半期比28.5%減)となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、企業間競争が依然として激しく、消費者の節約志向が根強い中、円安による原材料高が新たな不安要素となるなど、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社P a l t a c（大阪市中央区）では、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンとして事業を行っております。人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで取り扱う中間流通業として、小売業の売場起点の発想に基づく高機能・ローコストの物流機能及び効果的な品揃えや販売活動を支援する営業機能の強化を図り、サプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献するための取組みを行っております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は1,975億13百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は31億76百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

関連事業

関連事業では、当社の完全子会社であるM P アグロ株式会社（北海道北広島市）が動物用医薬品ならびに食品添加物の販売を行っております。

動物用医薬品の販売は、コンパニオンアニマル向け市場において伸びがあったものの、畜産向け市場の低迷などにより、厳しい状況で推移いたしました。食品添加物の販売は、関東エリアでの営業活動を強化したことなどにより、堅調に推移いたしました。

これらの結果、関連事業における売上高は108億66百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は1億1百万円（前年同四半期比30.7%減）となりました。

コンパニオンアニマルは伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,218億61百万円となり、前連結会計年度末より67億40百万円減少いたしました。

流動資産は1兆171億54百万円となり、前連結会計年度末より99億17百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少294億86百万円、商品及び製品の減少41億39百万円、受取手形及び売掛金の増加260億65百万円によるものであります。

固定資産は3,047億6百万円となり、前連結会計年度末より31億77百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の増加41億13百万円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は9,331億28百万円となり、前連結会計年度末より135億81百万円減少いたしました。

流動負債は8,828億50百万円となり、前連結会計年度末より124億20百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少190億57百万円、支払手形及び買掛金の増加67億62百万円によるものであります。

固定負債は502億77百万円となり、前連結会計年度末より11億60百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少7億82百万円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,887億33百万円となり、前連結会計年度末より68億41百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加58億27百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,576,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,768,400	2,257,684	-
単元未満株式	普通株式 179,896	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,257,684	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	18,422,400	-	18,422,400	7.53
(株)アルファーム	茨城県水戸市千波町1950	153,800	-	153,800	0.06
計	-	18,576,200	-	18,576,200	7.60

(注)株式会社アルファームは、当社及び当社の完全子会社である株式会社トリムが、合算して総株主の議決権の4分の1以上を保有するクオール株式会社の完全子会社であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,275	134,789
受取手形及び売掛金	625,818	651,883
有価証券	18,846	18,749
商品及び製品	144,872	140,732
その他	74,478	72,034
貸倒引当金	1,218	1,034
流動資産合計	1,027,072	1,017,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,203	79,679
土地	94,216	94,462
その他(純額)	21,629	20,867
有形固定資産合計	196,049	195,009
無形固定資産		
その他	7,880	7,984
無形固定資産合計	7,880	7,984
投資その他の資産		
その他	99,331	103,606
貸倒引当金	1,733	1,894
投資その他の資産合計	97,598	101,712
固定資産合計	301,528	304,706
資産合計	1,328,601	1,321,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,933	818,696
短期借入金	21,100	21,080
1年内返済予定の長期借入金	3,902	3,715
未払法人税等	20,953	1,895
賞与引当金	8,302	5,843
返品調整引当金	771	808
その他	28,308	30,811
流動負債合計	895,271	882,850
固定負債		
長期借入金	10,728	9,946
退職給付引当金	16,157	16,342
その他	24,552	23,989
固定負債合計	51,437	50,277
負債合計	946,709	933,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,194	134,291
利益剰余金	180,877	186,704
自己株式	22,572	21,881
株主資本合計	314,898	321,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,519	25,272
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	17,206	17,206
その他の包括利益累計額合計	8,314	8,063
少数株主持分	58,678	59,155
純資産合計	381,892	388,733
負債純資産合計	1,328,601	1,321,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	700,842	719,164
売上原価	649,390	669,246
売上総利益	51,451	49,918
返品調整引当金戻入額	726	771
返品調整引当金繰入額	842	808
差引売上総利益	51,336	49,881
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,785	16,895
福利厚生費	2,667	2,792
賞与引当金繰入額	4,060	4,208
退職給付費用	1,673	1,739
配送費	3,628	3,445
地代家賃	1,278	1,128
減価償却費	2,530	2,723
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	10,428	10,062
販売費及び一般管理費合計	43,053	42,997
営業利益	8,282	6,883
営業外収益		
受取利息	8	18
受取配当金	981	948
情報提供料収入	1,706	1,763
不動産賃貸料	238	253
持分法による投資利益	191	3,496
その他	260	520
営業外収益合計	3,386	7,001
営業外費用		
支払利息	140	108
不動産賃貸費用	132	134
その他	106	46
営業外費用合計	379	289
経常利益	11,290	13,595

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	5,962	-
持分変動利益	-	166
特別利益合計	5,963	167
特別損失		
固定資産除売却損	192	154
減損損失	289	194
投資有価証券評価損	19	4
その他	81	19
特別損失合計	582	373
税金等調整前四半期純利益	16,670	13,390
法人税、住民税及び事業税	11,241	1,840
法人税等調整額	4,692	2,075
法人税等合計	6,549	3,915
少数株主損益調整前四半期純利益	10,121	9,474
少数株主利益	904	1,166
四半期純利益	9,216	8,307

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,121	9,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,868	223
繰延ヘッジ損益	0	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	12
その他の包括利益合計	4,868	243
四半期包括利益	5,252	9,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,413	8,057
少数株主に係る四半期包括利益	838	1,174

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したため、四国薬業株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
国薬控股北京華鴻有限公司(注)	431百万円	株オーファンパシフィック 100百万円
株オーファンパシフィック	50	その他 0
その他	24	
計	506	計 100

(注) 国薬控股北京華鴻有限公司のうち128百万円については、国薬控股?有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	2,878百万円	3,067百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	2,099	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	2,480	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	497,733	192,054	11,053	700,842	-	700,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	436	147	1	585	585	-
計	498,170	192,202	11,055	701,428	585	700,842
セグメント利益	4,744	3,256	146	8,147	135	8,282

(注)1. セグメント利益の調整額135百万円には、セグメント間取引消去637百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用501百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	510,917	197,382	10,864	719,164	-	719,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	530	130	1	663	663	-
計	511,447	197,513	10,866	719,827	663	719,164
セグメント利益	3,390	3,176	101	6,668	214	6,883

(注)1. セグメント利益の調整額214百万円には、セグメント間取引消去678百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用464百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、従来、各報告セグメントに配分していない全社費用として「調整額」に含めていた当社の事業投資費は、「医療用医薬品等卸売事業」の報告セグメントに含めて表示しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円99銭	36円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,216	8,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,216	8,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	230,481	225,711

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日を基準日とする剰余金の配当(期末配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....2,480百万円
- (2) 1株当たりの金額.....11円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社メディopalホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。